

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 28 日現在

機関番号：32657

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24760504

研究課題名(和文) こどもの育ちと安全の拠点としての学童保育拠点の計画に関する包括的研究

研究課題名(英文) The Comprehensive Study on the Planning of After-school Care Center as the Base of Children's Growth and Safety

研究代表者

山田 あすか (YAMADA, Asuka)

東京電機大学・未来科学部・准教授

研究者番号：80434710

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学童児の成長・発達と安全の拠点としての学童保育拠点について、児童の活動様態と指導員の保育しやすさの観点から適正規模を検討した。その結果、現行の基準である1.65平米/人では不足で、その約1.5倍の面積が確保されたときに児童の活動の多様性や保育しやすさが一定の水準で確保されることを示した。また、ガイドラインの変更によって今後対象児童が拡大することが予測される。その予測の元、効率的かつ適正な利用圏域の設定や、地域資源を活用した追加すべき拠点について検討し、有効に現在の拠点を活用する方策を示した。

研究成果の概要(英文)：In this study, proper scale has been studied from the view point of childrens' activity aspects and staff's ease of childcare, for After-school Care Centers as the Base of Children's Growth and Safety. As a result, adequate evaluation was not obtained in case of the current standard: 1.65 square meters par a child. Instead the standard, in case of the 1.5 times more are has been secured, it has shown that the diversity and ease of childcare were secured in a certain level. In the future, the increasing of the subject children is expected according to the change of guidelines. Under the forecast, setting of efficient and appropriate use sphere, and a few new center that should be added for needs increasing based on utilizing local resources were considered.

研究分野：建築計画

キーワード：学童保育拠点 適正面積 適正規模 活動様態 広さ感評価 配置

1. 研究開始当初の背景

1.1 研究の社会的背景

近年、共働き/一人親世帯、また核家族の増加などを背景に、主に小学校低学年の児童が保護者帰宅までの時間を安全に過ごせる学童保育の需要が高まっている。この度の東日本大震災では発生時刻が放課前後だったため低学年児が教員や高学年児の指示・支援下で適切に避難できたケースや学童保育拠点からの避難例も多く、帰宅後や自宅での被災の場合の人的被害拡大の可能性も指摘されている¹⁾。災害時のみならず遊び文化の継承や保護者の就労保障などの観点からも、大人の適切な見守りのもとで子どもたちが放課後の時間を過ごせる拠点の整備拡充は急務の課題である。しかし現在のところ学童保育の拠点には施設としての法的な整備基準がなく、一人あたり面積はガイドラインの提示にとどまり²⁾、その学術的根拠も示されていない。また1学童保育拠点ごとの児童数目安には、所管する厚生労働省と現場サイドの全国学童保育連絡協議会が示す値に倍近い差がある²⁾³⁾。現実には、保育を希望する児童の増加に伴い児童に負担を強いる大規模運営や窮屈ななかでの保育がなされている³⁾。保護者が安心して子どもを預けられ、また子どもが適切な環境で過ごすためには、学童保育拠点の量的拡大と質の向上が求められる。そのためには整備の指針となる人数規模・面積規模と、環境づくりの指針を明確に示すことが必要である。

1.2 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

学童保育施設の関連研究には、児童と指導員の活動からみた望ましい平面構成モデルの提示⁴⁾や、塚田・小伊藤⁵⁾による地域を遊び場とする学童保育の拠点となる民家型施設、筆者ら⁶⁾による室内の家具配置等の設えと児童の活動の関係、などの先行研究がある。一方、拠点の規模についての学術的検討はほとんどなされていない。なお乳幼児の保育施設については近年その規模の検討が盛んで、食事や就寝という基本的な空間規模の確保による所用面積の提示⁷⁾や、アンケート調査に基づくスタッフによる広さと処遇規模の評価⁸⁾についての報告などがある。

2. 研究の目的

筆者はこれまで就学前保育施設でのこどもの活動や環境づくりについて研究を重ねてきた。特に近年はこどもの活動の実態からみた就学前の保育施設の適正な面積規模や、保育室面積を有効に使える設え、などを研究・報告している。また、学童保育拠点の室内の設え、ことに活動の内容に即した領域形成がこどもの活動や集団形成に与える影響や、既存建物などを利用する小規模な保育拠点の建築空間と保育の場としての都市環境のあり方についての研究をしている。これらの研究成果を踏まえ、適正な規模、必要な面

積、拠点の環境づくり、既存施設の利活用、地域との関係、等をキーワードに学童保育拠点のあり方を包括的に研究できると考えた。

学童保育拠点は、児童館、学校の余裕教室、専用施設、幼稚園や保育所、民家、など多様である。昨今では従来の学童保育に加えて放課後子ども教室等、遊び場の提供を主目的に対象を限定しない事業例も増えている。こどもの安全・安心な放課後の活動の場の提供という観点からはこれら事業には同様の価値がある。このため、事業種別によらずこれら事業を総合して捉え、事業種類や使用施設の別を踏まえつつ、「学童保育拠点」として総合的に捉えた上で、そのあり方を検討する。

3. 研究の方法

本研究では、拠点の運営形態や併設施設等の別を踏まえた、拠点の適切な人数・面積規模の基準の算出の手法と指標、こどもが活動しやすく面積を有効に活用できる設え等環境づくりの提言、地域資源を活用するとともに新たな地域資源や防災拠点となる学童保育拠点の配置や整備の検討、という3つの課題を進めることで学童保育拠点のあり方を包括的に捉え、その整備と質の向上に向けた提言を行うことを企図する。このため、A.学童保育拠点の運営形態や併設施設、人数・面積規模や活動の実態についてのアンケート調査、B.拠点の運営や整備、都市環境利用などについての考えを自治体と事業者・指導員に何うヒアリング調査、C.拠点の運営形態等の類型整理に基づく抽出事例での遊びや生活活動、活動面積の実態観察調査、D.周辺都市環境とその将来推計等の調査分析、を行い、多角的視点から階層立てて分析・考察を行う。また、E.環境づくりの事例調査や、F.環境づくり実践を通して規模と環境づくり提言を検証・精査する。

4. 研究成果

4.1 学童保育拠点の適正規模について

アンケートと観察調査、指導員への保育しやすさに関するインタビュー調査(広さ感評価調査)の結果に基づくロジスティック回帰分析から、理想の1人あたり面積を求めた。

理想1人あたり面積は、小学校併設は、 $2.5\text{ m}^2/\text{人}$ (50%水準)、 $2.8\text{ m}^2/\text{人}$ (75%水準)、児童館併設は、 $4.5\text{ m}^2/\text{人}$ (50%水準)、 $6.4\text{ m}^2/\text{人}$ (75%水準)であった。分析の結果、1人あたり面積が概ね 2.4 m^2 以上あれば、1人あたり活動面積 1.3 m^2 を得られる。これを踏まえると、小学校併設の理想1人あたり面積 2.5 m^2 (50%水準)は、1人あたり活動面積の条件を満たすためにも最低基準と考える。

この面積は、現行ガイドライン1人あたり1.65㎡/人のおおよそ1.5倍にあたる。児童の充実した活動のために、活動面積や保育場所数等の適正規模の策定と適正規模に沿った拠点の整備が課題であることが再確認された。

4.2 理想の人数規模について

指導員に対して、現況施設の面積によらず、こどものグループ形成や遊び・生活の面、また指導のしやすさなどの観点から総合的に見た理想の保育人数を尋ねた。併設施設の別ごとに50%水準と75%水準で読み取ると、小学校併設では、50%：45.5人、75%：55人、児童館併設では、50%：38.3人、75%：51人、その他併設では、50%：40人、75%：45人である。学童保育拠点の人数規模は厚生労働省の示すガイドラインで70人以下、全国学童保育連絡協議会による目標値では40人以下とされているが、こどものグループ形成や遊び・指導のしやすさから考えて大きすぎず、小さすぎない規模として50人前後がひとつの目安とも考えられる。

4.3 ゾーニングと環境づくりによる効果

学童保育拠点内部で、活動の種類・内容によって活動場所を分ける「ゾーニング(家具等による物理的ゾーニングと、声かけ等による運営的ゾーニングのいずれも)」を行っているかを調べ、その状況と広さ感評価、活動面積の関係を調べた。

その結果、ゾーニングを行っている学童保育拠点では総じて広さ感評価が高く、観察調査によっても児童のぶつかりなど、安全面での問題も少ないことがわかった。また、このゾーニングは複数の室をもつ拠点ではより明確に現れやすいものであり、1室型に比べて2室型では広さ感評価がより高い傾向があった。

また、特に障害をもつ児童の学童保育を実施する事業所において、現状調査実施後にその課題点を抽出して、活動内容によるゾーニングや、色彩計画や照明計画、設え等による活動内容に応じた雰囲気づくり、生活動線の整理等を行う環境改善事業を実施した。実施後のPOE調査を行い、環境改善によって児童の活動しやすさや、安全性の向上、情緒安定への寄与などが図れることを確認した。

4.4 拠点の整備拡充について

今後、国のガイドラインの変更に伴い、これまで原則として小学校3年生までであった対象児童が6年生までに拡大される。また、共働き家庭や一人親家庭の増加等を背景として学童保育の待機児童が生じている現状に鑑みて、今後学童保育拠点はますますの拡充が求められる。

そこで、GISを用いてある地域を対象に、現状の定員数、現員数、地域の対象年齢児童数、利用率等を調べて、今後ニーズの変化に対応が可能なかを検討した。その結果、定員をニーズが超過するエリアが抽出された。そのような要充足エリアについて、拠点の定員拡

充や新規拠点の設置を検討した。その際、指導員と場所の確保が容易であると考えられる、余裕教室のある中学校や保育系大学などを地域の資源と捉え、そうした資源を活用した場合に定員不足が解消できるかを計算し、結果として十分な効果を確認することができた。

<引用文献>

- 1) 学童保育学会機関誌「学童保育学会ニュース第3号」,日本学童保育学会 2011.10
- 2) 厚生労働省：“放課後児童クラブガイドラインについて”, 雇児発第1019001号 (2007.10.19), <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/10/dl/h1019-3a.pdf>>, 参照 2011.06.09
- 3) 全国学童保育連絡協議会：“報道発表資料 2010.07.07_学童保育の実施状況調査結果がまとまる”, <<http://www.2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/2010kasyosuu.pdf>>, 参照 2011.06.09
- 4) 宮本文人, 岩淵千恵子：学童保育施設における活動機能と平面構成, 日本建築学会計画系論文集, No.618, pp.25-31, 2007.08
- 5) 塚田由佳里, 他：施設空間と保育方法からみた学童保育所の分割方法とその効果, 日本建築学会技術報告集 第27号, pp.223-228, 2008.06
- 6) 山田あすか, 渡邊佐帆：学童保育施設におけるゾーンのつくりと児童の遊び様態の関係性についての事例的研究, 日本建築学会技術報告集, 第35号, pp.271-276, 2011.02
- 7) 近藤ふみ, 定行まり子：保育所における幼児の食寝空間からみた面積基準のあり方について, 日本建築学会計画系論文集 NO.645, P.2371 2009.11
- 8) 倉斗綾子, 山田あすか, 他：就学前保育施設の施設状況とその評価 -全国保育施設アンケート調査より, 日本建築学会技術報告集 第31号, pp.2371-2377, 2009.10

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

【雑結論文】(計4件)

- 1) 山田あすか：建築学からみた学童保育における適正な規模の考え方, 日本学童保育学会紀要『学童保育』, 第5巻, pp.22-35, 2015.06
- 2) 中川春香, 山田あすか：学童保育拠点における遊び種類をもとにした適正規模に関する研究 -都内の学童保育拠点への調査にもとづく考察, 日本建築学会計画系論文集, 第80巻 第707号, 2015.01
- 3) 小林志乃, 山田あすか：Study of the Appropriate Area and Planning Strategy for After-school Day-care

Centers from the Perspective of Children's Activities and Staff Evaluations of the Space in Japan, ISAIA2014(杭州)論文集, pp.296-300, 2014.10

- 4) 中川春香, 山田あすか: 学童保育拠点の運営実態の把握とそれに基づく人数および面積規模に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第79巻第695号, pp.69-78, 2014.01

【学会発表】(計8件, 主な発表を記載)

- 5) 柴田ありさ, 山田あすか, 他: 放課後等デイサービス事業所における環境づくりへの指針の整理と実践例の報告, こども環境学会大会, 2015.04.24
- 6) 古賀政好, 大作清美, 山田あすか: 足立区の放課後等デイサービス事業所の活動実態と環境設定に関する研究, 日本建築学会学術講演大会, 2014, pp.373-374, 2014.09
- 7) 小川未来, 山田あすか: 学童保育拠点の室内の設えと職員による広さ感評価に関する研究, 日本建築学会学術講演大会, 2014, pp.367-368, 2014.09
- 8) 高橋鉄平, 山田あすか, 讃岐亮: 学童保育拠点の立地と都市資源活用によるアクセシビリティの向上についての検討, 日本学童保育学会第5回研究大会, pp.18-19, 2014.06

【図書】(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田あすか (YAMADA, Asuka)

東京電機大学・未来科学部建築学科・准教授

研究者番号: 80434710